

研究ノート

障害者スポーツに関する言葉の認知度に関する研究

A Study on the recognition of the words referring to Sports for people with disabilities

藤田 紀昭 安藤 佳代子 兒玉 友

Motoaki FUJITA, Kayoko ANDO, Yu KODAMA

日本福祉大学 スポーツ科学部

Faculty of Sport Sciences, Nihon Fukushi University

Abstract

The purpose of this study is to clarify the level of the recognition of the words related to the Paralympics and sports for persons with disabilities. Furthermore, after getting the Paralympic bid, how the recognition of these words has changed is clarified.

Questionnaire surveys on the Internet for civilians were conducted in 2014, 2016 and 2018. The number of respondents in each survey was 2,066 people. The contents of the questions are about recognition of 11 words referring to the Paralympics; Olympics, Paralympics, Deaflympics, Special Olympics, Wheelchair Tennis, Wheelchair Basketball, Boccia, Para-Badminton, Classifier and Guide Runner. The purpose of the Paralympics and the Core Values of Paralympics are asked in the survey in 2018 only.

In the survey of 2018, the rate of the people who answered "I know" are as follows; Olympics 97.6%, Paralympics 96.3%, Deaflympics 3.5%, Special Olympics 3.9%, Wheelchair Tennis 66.5%, Wheelchair Basketball 70.4%, Boccia 19.7%, Para-Badminton 17.2%, Classifier 0.6%, Guide Runner 15.0%, The purpose of Paralympics 5.7%, Core Values of Paralympics 3.8%.

The recognition of the name of the Para-Sports are higher in relative elder people. People who has acquaintances with disabilities and people who live in Kanto district shows higher rate of recognition of these words. However, there are not significant differences of recognition of these words between male and female.

In comparison with an investigation of 2014, Boccia had the biggest growth rate of the recognition of approximately 10 times, the next largest increase was Para-Badminton with approximately 3 times.

キーワード：パラリンピック，レガシー，ボッチャ，用語，普及

1 はじめに

東京パラリンピックまで1年を切った。大会開催決定後、日本では多くの人々がパラリンピックや障害者スポーツに注目するようになった。新聞やテレビにおいてもパラリンピックに関する話題が多く取り上げられるようになり、人々の意識などに何らか

の影響を与えていることが推察される。そこで、本研究ではパラリンピックや障害者スポーツに関する言葉を入々がどの程度認知しているのか、パラリンピック自国開催がそれらにどのような影響を与えるのかに注目した。パラリンピック開催国の国民がパラリンピックやそれに関する言葉を知るとはパラ

表1 オリンピック・パラリンピックのレガシーの8類型

ポジティブ	計画的	有形	競技場・バリアフリー施設・インフラ整備など
		無形	人材養成・制度改革・スポーツ人口の増加・オリ・パラ教育など
	偶発的	有形	民間宿泊施設の増加やバリアフリー化など
		無形	ボランティア意識の向上・障害者に対する意識の変化など
ネガティブ	計画的	有形	莫大な維持管理費・スポーツ施設の取り壊しなど
		無形	大会開催による赤字など
	偶発的	有形	事故や犯罪の増加、復興の遅れなど
		無形	大会終了後のスポーツ人口減少、物価の上昇など

Gratton and Preuse (2008) をもとに藤田作成

リンピックムーブメントを推進する上で非常に重要であると考えられるためである。

Gratton と Preuss (2008) はオリンピック・パラリンピックのレガシーをポジティブなものかネガティブなものか、計画的なものか偶発的なものか、有形か無形か、により8つに分類できるとしている(表1参照)。

パラリンピックや障害者スポーツに関する言葉の認知度が上がることは、8つのレガシーパターンのうち、ポジティブな偶発的で無形のレガシーと言える。本研究ではスポーツ大会名、競技名、障害者スポーツ関連用語、パラリンピック関連用語、福祉関連用語に注目して人々の認知度を明らかにしていく。

2 目的

パラリンピック関連の言葉の認知度に関する研究には内閣府(2007)、佐藤(2015)、(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団(2015, 2017, 2019)、藤田(2016)などの報告がある。内閣府(2007)および佐藤(2015)は日本では、パラリンピックという言葉を知っている人の割合が他国と比較して高かったことを報告している。さらに佐藤はパラリンピックという言葉の認知度が高い一方でパラリンピックに参加している人の障害の種類を正しく回答した人の割合は0.5%だったと報告している。

(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団(2015, 2017, 2019)はパラリンピアン認知度をパラリンピック開催年ごとに調査している。各調査において

認知度の最も高い選手で11.8%(2014年)、と20.9%(2016年)、29.2%(2018年)であった。また、2014年時点でオリンピックと比較すると認知度はかなり低かった。

筆者は障害者スポーツやパラリンピックに関する言葉の認知度を2014年と2016年に調査した結果を報告した(藤田2016, 2017)。パラリンピックという言葉はほとんどの人が知っているものの、パラリンピック競技名や障害者スポーツに係わる専門用語には認知度の低いものが多いことを明らかにしている。2014年に実施した調査(以降2014年調査とする)と2016年に実施した調査(以降2016年調査とする)の結果はほぼ同様の傾向を示したが、ボッチャ、ゴールボール、パラバドミントンに関しては認知度の伸び率が高かった。

本研究では2014年調査、2016年調査で対象とした11語に加えユニバーサルスポーツなど新たに9つの言葉を加え、2018年12月時点でのパラリンピックや障害者スポーツに関連する言葉の認知度を属性別に明らかにすること、および、2014年調査、2016年調査と今回実施した調査(以降2018年調査とする)の結果を比較し、その推移を明らかにすることを目的とする。

本研究は日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認(2018年9月6日申請番号18-11)を受けて実施した。

3 方法

本研究では過去2回同様にインターネットを利用した調査を実施した。調査業務は株式会社マクロミル（本社、東京都港区）に委託した。質問内容および回答方法を指定し、ホームページ上のアンケート画面の作成、調査依頼、結果の収集を委託会社が行った。収集されたデータを受け取り、集計および統計分析をIBM SPSS Statistics23によって行った。調査期間は2018年12月19日から20日までの2日間である。調査対象者は12歳以上の男女、回答者は2066人、性別と年齢ごとに我が国の人口比率になるよう上限数を決めて回答を受け付けた。

調査内容は個人の属性に関する質問項目として性別、年齢、居住地、身近な障害者の存在の有無の4項目とした。身近な障害者とは本人、親族、友人、職場の仲間、その他の知人などである。

障害者スポーツ認知度に関する質問は過去2回同様の「オリンピック」「パラリンピック」「デフリンピック」「スペシャルオリンピックス」（以上国際大会名）、「車いすテニス」「車いすバスケットボール」「ボッチャ」「ゴールボール」「パラバドミントン」（以上競技名）、「クラシファイヤー」「ガイドランナー」（以上、障害者スポーツに関する専門用語）の11語に加え、障害者スポーツ関連用語として「ユニバーサルスポーツ」、パラリンピック関連用語として

「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「パラリンピックの目的」「パラリンピック教育」「パラリンピックのコアバリュー」、福祉関連用語として「バリアフリー」「障害者差別解消法」「共生社会」「合理的配慮」の9語を加え、計20語について「知っている」「聞いたことがある」「知らない」の3つから選択してもらった。これらとは別に過去のパラリンピック観戦の有無についても尋ねた。

本研究では2018年調査の結果を示すとともに、2014年調査および2016年調査との比較検討を行う。

4 結果

1) 回答者の属性

表2は回答者の属性を示している。男性49.4%、女性50.6%、年齢は10代6.0%、20代13.1%、30代17.7%、40代16.3%、50代16.0%、60歳以上30.9%であった。回答者の属性別による認知度の違いを検討する際には10代～30代（36.8%）、40代～50代（32.3%）、60歳以上（30.9%）の3区分により比較する。

居住地は関東地区（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に住んでいる人が38.2%、それ以外が61.8%であった。身近な障害者の存在の有無では、有りが31.2%、無しが68.8%であった。

表2 回答者の属性 (n = 2066)

項目	選択肢	%	%
性別	男性	49.4	
	女性	50.6	
年齢	12-19歳	6.0	} 36.8
	20-29歳	13.1	
	30-39歳	17.7	
	40-49歳	16.3	} 32.3
	50-59歳	16.0	
	60歳以上	30.9	
居住地	関東地区	38.2	
	関東地区以外	61.8	
身近な障害者の存在の有無	有り	31.2	
	無し	68.8	

2) 障害者スポーツに関する言葉の認知度

図1は今回調査した20の用語について「知っている」「聞いたことがある」「知らない」と答えた人の割合を示している。以下()内の数字はいずれも知っているとした人の割合を示している。

大会名ではオリンピック(97.6%)、パラリンピック(96.3%)はほぼすべての人が知っているが、スペシャルオリンピックス(3.9%)、デフリンピック(3.5%)はいずれも知っているとした人が4%未満で認知度は低い。

競技名では車いすバスケットボール(70.4%)と車いすテニス(66.5%)は7割前後の人が知っているが、ボッチャ(19.7%)、パラバドミントン(17.2%)、ゴールボール(9.4%)は20%未満と低かった。

ガイドランナー(15.0%)、ユニバーサルスポーツ(11.8%)、クラシファイヤー(0.6%)の障害者スポーツ関連用語はいずれも20%未満で認知度が高いとは言えない。とりわけクラシファイヤーは1

%を切っており、ほとんど知られていない。

オリンピック・パラリンピックのレガシー(7.1%)、パラリンピックの目的(5.7%)、パラリンピック教育(4.8%)、パラリンピックコアバリュー(3.8%)のパラリンピック関連用語もいずれも知っているとした人の割合は10%未満であり、未普及の言葉といえる。

バリアフリー(81.4%)、障害者差別解消法(17.2%)、共生社会(14.0%)、合理的配慮(9.3%)の福祉関連用語ではバリアフリーはほとんどの人が知っているものの他の用語に関しては知っているとした人は20%未満で低かった。

オリンピック、パラリンピック、車いすバスケットボール、車いすテニス、バリアフリーの5つの用語は多くの人に知られているもののその他はすべて20%未満で認知度は低いと言える。

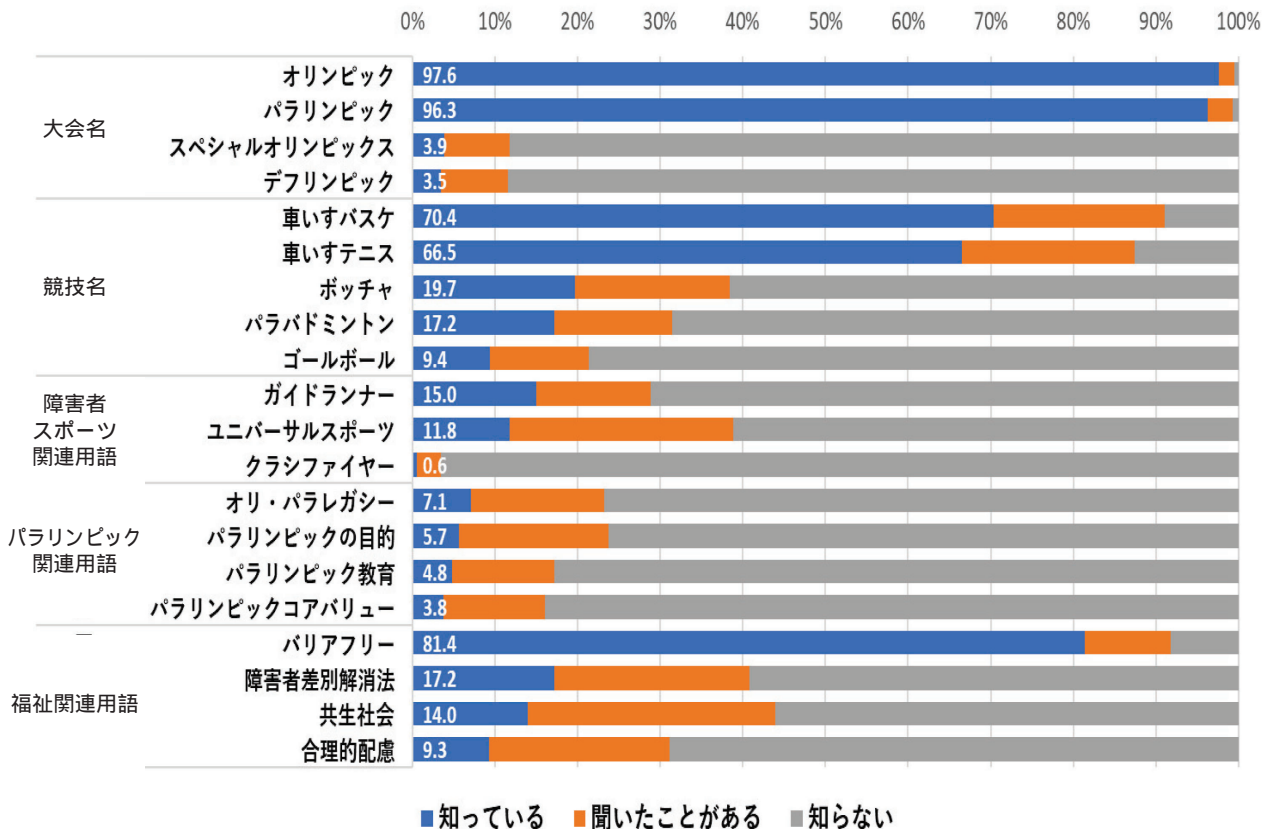


図1 障害者スポーツに関する言葉の認知度 (単位: %)

3) 回答者の属性別にみた認知度

性別による認知度の比較

図2は性別によって認知度の比較をした結果を示している。オリンピック、パラリンピック、車いすバスケットボール、パラバドミントン、ガイドランナー、ユニバーサルスポーツ、バリアフリーに関しては女性の方が認知度が高く統計的有意差が見られた。スペシャルオリンピックス(SO)、ゴールボール、クラシファイヤー、オリンピック・パラリンピックのレガシーについては男性の方が認知度が高く統計的有意差が認められた。

年齢による認知度の比較

図3は年齢によって認知度の比較をした結果を示している。回答者の数がほぼ同じになるように、比較的若い層(12歳~39歳)、中年層(40歳~59歳)、および比較的高齢の層(60歳以上)の三つの年齢区分に分けた。

車いすテニス、車いすバスケットボール、ボッチャ、ゴールボール、パラバドミントン、ガイドランナー、

パラリンピック教育、オリンピック・パラリンピックのレガシー、共生社会、バリアフリーの10用語で比較的高齢の層の人たちの認知度が他の年代の人たちの認知度よりも高かった。デフリンピック、ユニバーサルスポーツ、障害者差別解消法、合理的配慮、においては比較的若い層の認知度が高かった。

福祉関連用語を除くと全般的に比較的年齢の高い層の認知度が高かった。

身近な障害者の存在の有無による認知度の比較

図4は身近な障害者の存在の有無によって認知度を比較した結果を示している。すべての用語で身近に障害者がいると答えた人の認知度が高く、オリンピック、パラリンピックを除く18用語で有意差が見られた。

居住地による認知度の比較

図5は居住地別によって認知度を比較した結果を示している。オリンピック、パラリンピックといった大会名、車いすテニス、ボッチャといった競技名、

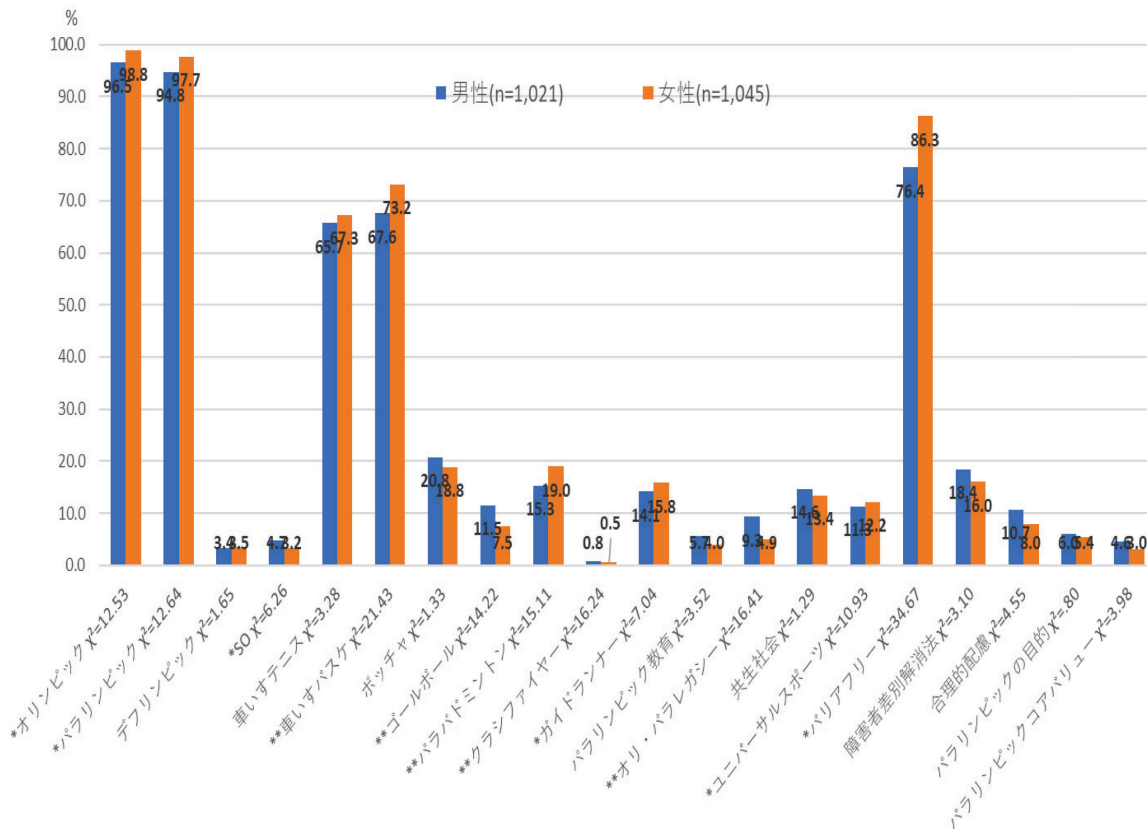


図2 性別×障害者スポーツに関する言葉の認知度 (単位: %, *p<.05, **p<.01)

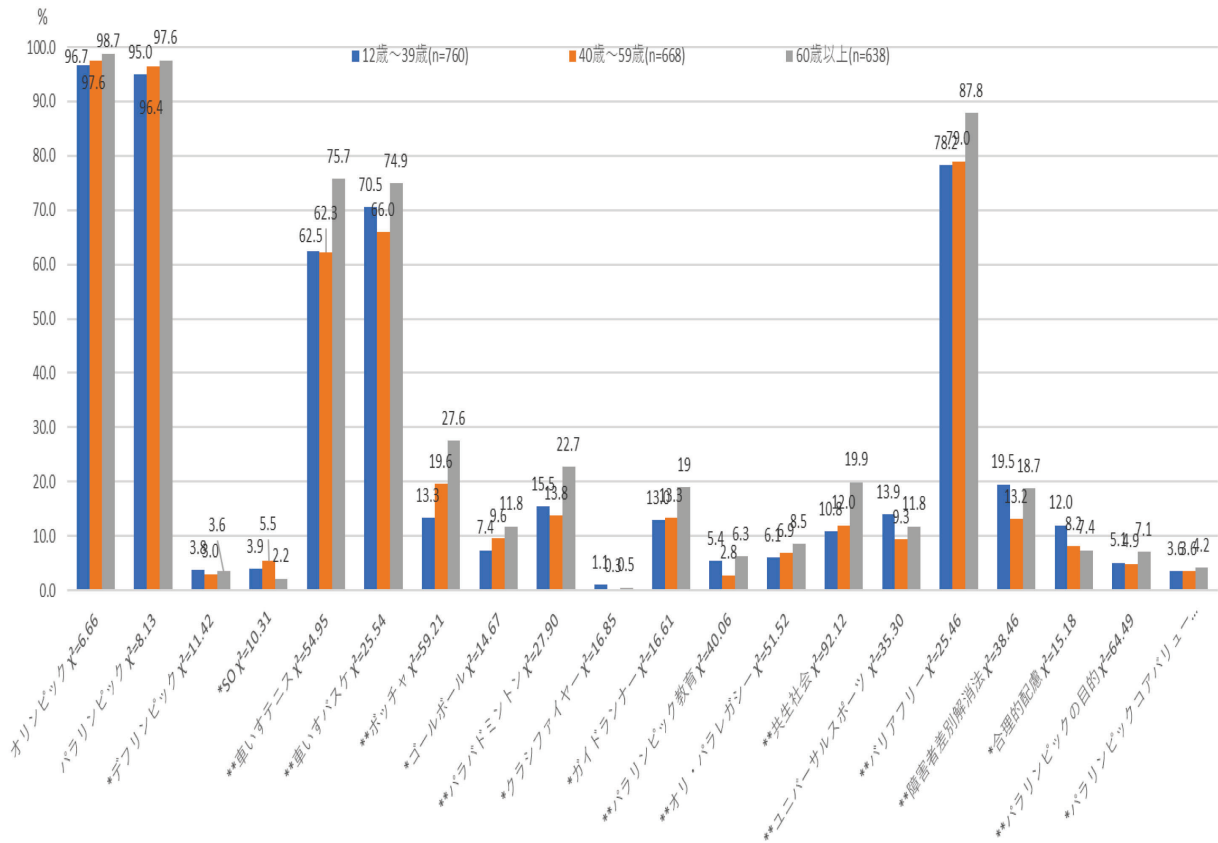


図3 年齢×障害者スポーツに関する言葉の認知度 (単位: %, *p<.05, **p<.01)

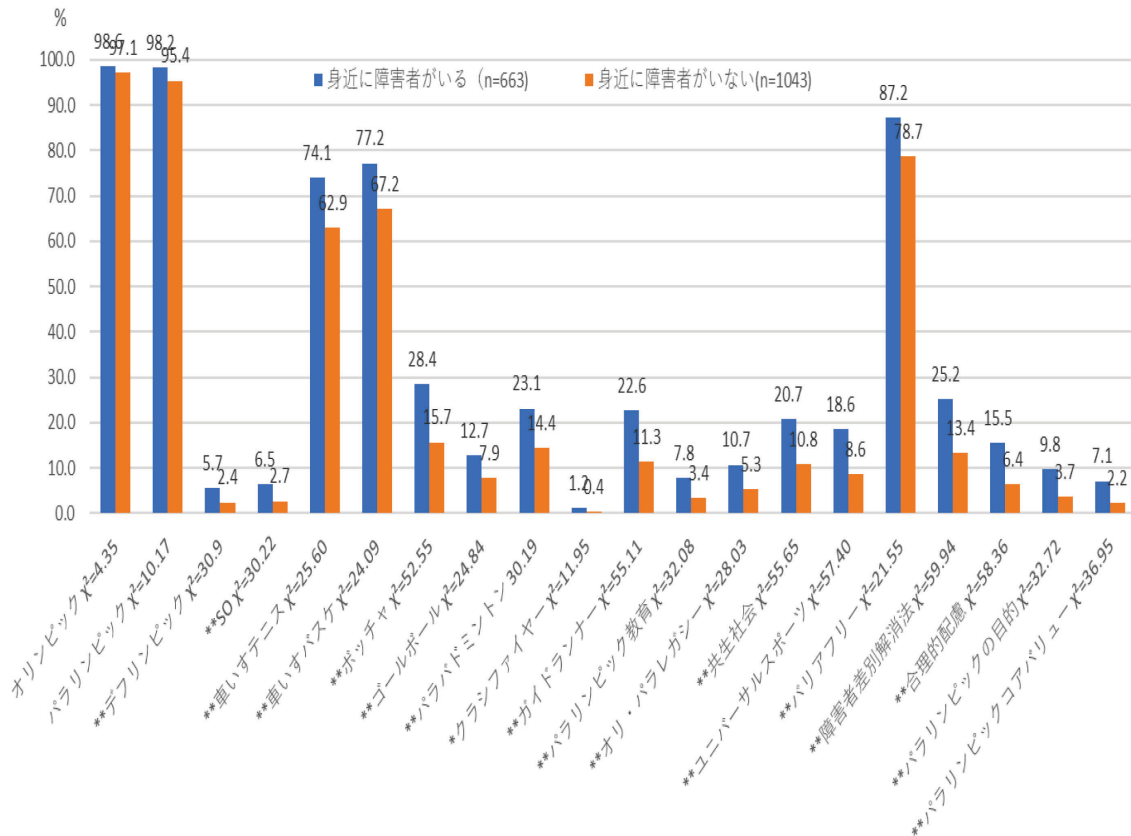


図4 身近な障害者の有無×障害者スポーツに関する言葉の認知 (単位: %, *p<.05, **p<.01)

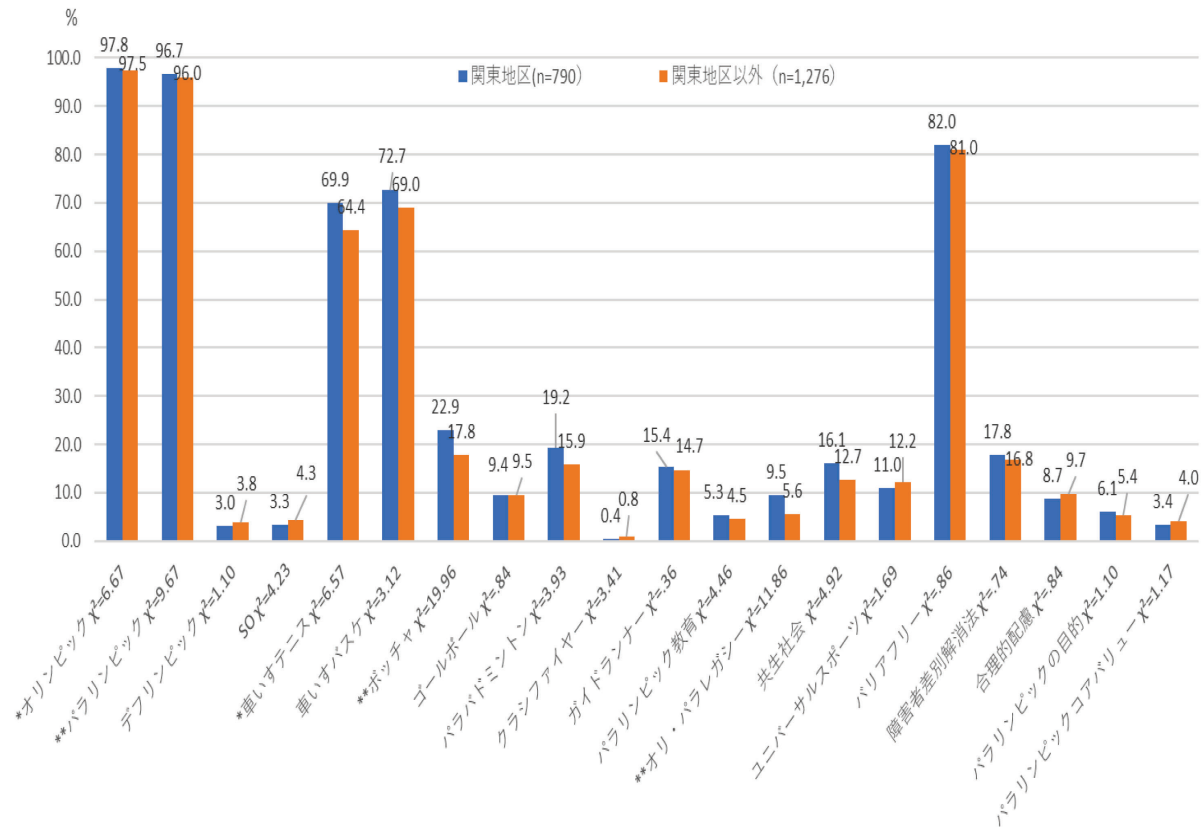


図5 居住地×障害者スポーツに関する言葉緒認知 (単位：%, *p<.05, **p<.01)

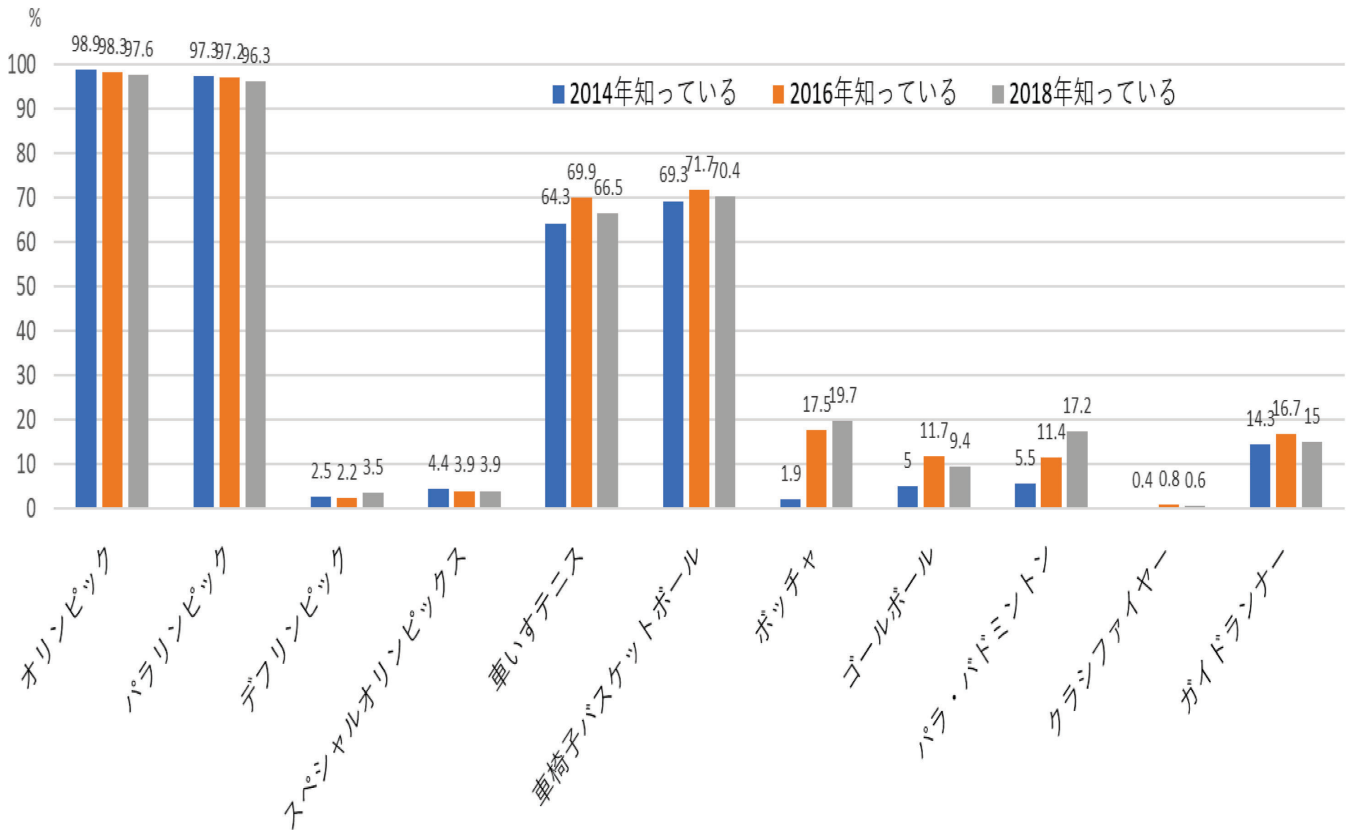


図6 言葉の認知度の経年比較 (単位：%, 2014年 2016年 2018年)

およびオリンピック・パラリンピックのレガシーの5つの用語において関東地区居住者の方が認知度が高く、有意差が見られた。

4) 言葉の認知度の推移 2014年調査, 2016年調査, 2018年調査の比較検討

図6は2014年調査, 2016年調査, 2018年調査においてオリンピック, パラリンピックなど11の用語について「知っている」と答えた人の割合の推移を示している。大会名に関してはこの4年間で大きな変化は見られなかった。競技名の車いすテニス, 車いすバスケットボール, ゴールボール, およびガイドランナーは16年に認知度が上がったものの18年には低下している。ボッチャ, およびパラバドミントンは3回の調査を通して認知度が上がってきている。

考察

大会名の認知度は今回も過去二回と同様で, オリンピック, パラリンピックが高くスペシャルオリンピックスとデフリンピックは低いという結果であった。佐藤(2015)の報告も同様の傾向を示しており, その傾向は変わらない。オリンピックやパラリンピックはメディアで取り上げられることが多い。とりわ

け2020東京大会開催決定後そうした傾向がみられる。

2012年から2018年までの7年間でパラリンピックを扱った新聞記事(朝日, 読売, 毎日)は39,477件, スペシャルオリンピックスを扱った記事は650件, デフリンピックを扱った記事は482であった¹。こうした新聞報道量の違いも大会名に関する認知度の違いに影響を与えているものと考えられる²。

パラリンピックの競技名に関しては, 車いすテニスと車いすバスケットボールが7割前後と他競技と比べると安定して高い。車いすバスケットボールは1964年の東京パラリンピックから実施されている競技で歴史が古いこと, 近年, 井上雄彦作の「リアル」という漫画が人気を博していることなどが影響していることが考えられる。ボッチャが2016年に認知度を上げている。これはリオ・パラリンピックで日本チームが銀メダルを獲得し, 注目を集めたこと, 日本経済界協議会主催の「OFFICE DE BOCCIA」など健常者でプレーする人が増えてきていることが影響していると推察される。図7は2012年から2018年までの朝日新聞, 読売新聞, 毎日新聞の記事で車いすバスケットボール, 車いすテニス, ボッチャ, ゴールボール, パラバドミントンという言葉の入った記事の数の変化を示している。2016

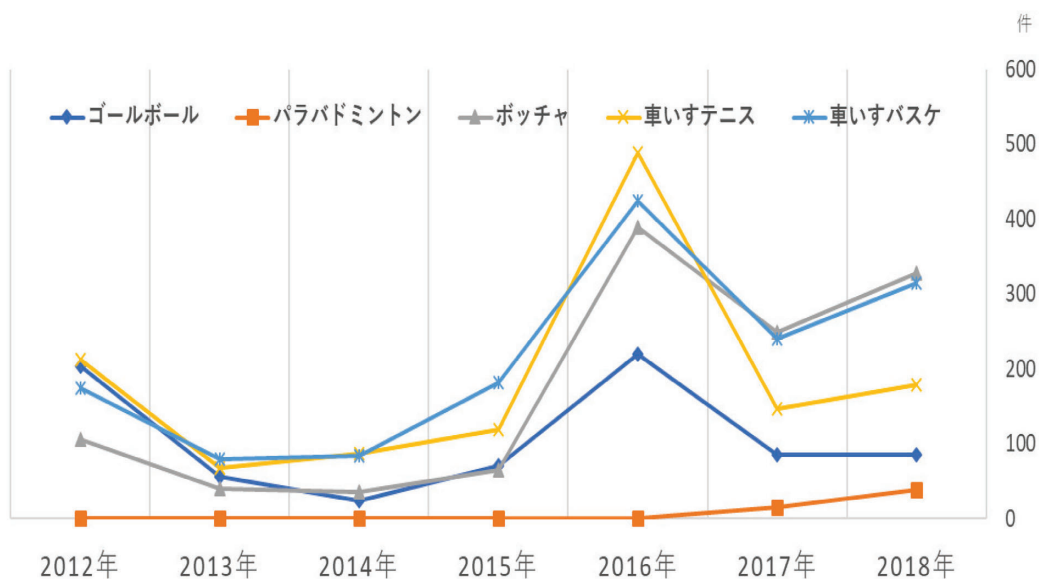


図7 競技別にみた新聞報道量の変化(単位: 件)

(朝日・読売・毎日新聞各社データベースより藤田作成)

年までは車いすテニス、車いすバスケットボールを含む記事が多かったが、2017年、2018年はボッチャを含む記事が多くなっている³。こうした新聞をはじめとしたメディアの取り上げ方の影響も言葉の認知度に影響していると考えられる。

パラバドミントンは2017年9月に東京大会での競技採用が決まったこと、同年からは町田市で毎年国際大会を実施していること、バドミントン3級審判講習会においてパラバドミントンに触れられるようになったことなどが影響しているのではないかと推察される。

性別による認知度の違いは見られるものの男性の認知度が高いもの（20語のうち11語）もあれば低いもの（20語の内9語）もあり、性別により特段に大きな違いがあるとは言えない。

年齢別にみると、障害者差別解消法や合理的配慮といった福祉関連用語で比較的新しい言葉は認知度は20%以下と低いものの、若い年齢層の認知度が高かったが、それ以外の言葉については60歳以上の年齢の高い人々の認知度が高く、年齢の高い層に障害者スポーツへの関心が高い人が多いことが示唆された。

近親者に障害のある人がいるかどうかでの比較では近親者に障害者が存在する人の方がオリンピックとパラリンピックを除くすべての言葉において認知度が高かった。日常の中で障害のある人と触れ合ったり、コミュニケーションをとることで障害者スポーツや福祉に対して関心が高くなり、これらに関する言葉の認知度も高くなることが示唆された。

居住地による違いでは、関東地区に住む人の言葉の認知度が高い言葉が多く、パラリンピックが居住地またはそれに近い東京で開催されること、それにより障害者スポーツやパラリンピックに関する情報に触れることも多く、関心を持ち、認知度も高くなると推察できる。

まとめ

本研究では障害者スポーツやパラリンピックに関する20の言葉の認知度についてインターネット調査によって明らかにした。調査は2018年12月に実

施し、2066人が回答した。その結果、以下のことが明らかになった。

1. 大会名の認知度はオリンピック、パラリンピックは96%以上と高くスペシャルオリンピックとデフリンピックは4%以下と低かった。
2. パラリンピックの競技名に関しては、車いすテニスと車いすバスケットボールが7割前後と高い。他の競技名はすべて20%以下であった。
3. ボッチャとパラバドミントンは2014年調査、2016年調査、2018年調査と連続で認知度を上昇させている。
4. 属性別に認知度の違いを見ると、性別では特徴的な差は見られなかった。年齢別では競技名に関しては年齢の高い層で認知度が高かった。身近に障害者がいるか否かではいる人の方が認知度が高く、居住地別では関東地区居住者の認知度が高かった。

謝辞

本研究はJSPS科研費JP18K10907の助成を受けたものです。

注

- 1 聞蔵 ビジュアル（朝日新聞）、ヨミダス歴史館（読売新聞）、毎策（毎日新聞）を利用し、パラリンピック、スペシャルオリンピック、デフリンピックを検索ワードとして検索した結果。
- 2 ヤマハ発動機スポーツ振興財団（2017）はパラリンピック開催時の報道が北京大会で約57時間、ロンドン大会で約78時間、リオデジャネイロ大会で約235時間であったことを報告している。さらに、ヤマハ発動機スポーツ振興財団（2018）は障害者スポーツ関連のテレビコマーシャルが2012年1本、2013年5本、2014年18本、2015年18本、2016年95本、2017年47本であったことを報告している。
- 3 テレビ報道においても小池東京都知事が都庁でチームを作ってボッチャをしたり、武井壮氏やマツコ・デラックス氏がボッチャをプレーする報道が確認された。

文献

藤田紀昭 (2016) : 障害者スポーツ,パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する研究,同志社スポーツ健康科学 8,pp.1-13.

藤田紀昭 (2017) : 障害者スポーツ,パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する研究 第2報~2014年と2016年の比較を中心として~,日本福祉大学スポーツ科学論集 1, pp.23-33.

Gratton, C., and Preuss, H (2008): Maxmizing Olympic impacts bybuilding up legacies, The International Journal of the History of Sport, 25 (14), pp. 1992-1938.

内閣府 (2007) : 「平成 18 年度障害者の社会参加促進等に関する国際比較調査」の概要, <http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/tyosa/h18kokusai/gaiyou.html>, 2015年1月7日閲覧.

佐藤宏美 (2015) : 国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と感心,日本財団パラリンピック研究会紀要 1, pp.45 - 71.

(公財) ヤマハ発動機スポーツ振興財団 (2018) : 2016 (平成 28) 年度 障害者スポーツの振興と強化に関する調査研究報告書 - テレビ放送, 選手認知度, 大学による支援に注目して -, (公財) ヤマハ発動機スポーツ振興財団.

(公財) ヤマハ発動機スポーツ振興財団 (2019) : 2017 (平成 29) 年度 障害者スポーツの振興と強化に関する調査研究報告書 - テレビCF, 大学の先進的取り組み, 地域現場の実態に注目して -, (公財) ヤマハ発動機スポーツ振興財団.